

# 平成 20 年 10 月期 中間決算短信

平成 20 年 6 月 13 日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名証第二部  
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長  
 (氏名) 金田 滋一 TEL (076)276-2121  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 7 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 7 月 22 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 4 月中間期の連結業績 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月中間期	11,115	△1.9	△249	—	△154	—	△347	—
19 年 4 月中間期	11,332	1.9	△152	—	△102	—	△171	—
19 年 10 月期	22,359	—	△270	—	△131	—	△643	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 4 月中間期	△18 44	—
19 年 4 月中間期	△10 41	—
19 年 10 月期	△38 79	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 4 月中間期 — 百万円 19 年 4 月中間期 — 百万円 19 年 10 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 4 月中間期	19,244	9,789	50.9	520 07
19 年 4 月中間期	19,800	10,028	50.6	610 37
19 年 10 月期	19,826	10,251	51.7	541 89

(参考) 自己資本 20 年 4 月中間期 9,789 百万円 19 年 4 月中間期 10,028 百万円 19 年 10 月期 10,251 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 4 月中間期	127	△279	△129	3,765
19 年 4 月中間期	169	△423	△108	3,681
19 年 10 月期	△38	△572	540	3,996

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 10 月期	円 銭 2 00	円 銭 2 00	円 銭 4 00
20 年 10 月期 (実績)	1 00		2 00
20 年 10 月期 (予想)		1 00	

## 3. 平成 20 年 10 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,600	1.1	△350	—	△210	—	△830	—	△43 98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 20年4月中間期 19,572,000株 19年4月中間期 17,072,000株 19年10月期 19,572,000株  
 ② 期末自己株式数  
 20年4月中間期 747,972株 19年4月中間期 642,340株 19年10月期 653,379株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	9,895	△1.8	△217	—	△111	—	△311	—
19年4月中間期	10,079	1.2	△178	—	△114	—	△216	—
19年10月期	19,796	—	△332	—	△164	—	△663	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年4月中間期	△16 49
19年4月中間期	△13 14
19年10月期	△39 99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月中間期	18,024	10,423	57.8	553 75
19年4月中間期	18,475	10,675	57.8	649 76
19年10月期	18,620	10,900	58.5	576 17

(参考) 自己資本 20年4月中間期 10,423百万円 19年4月中間期 10,675百万円 19年10月期 10,900百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	1.0	△330	—	△170	—	△830	—	△43 98

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の概況

当中間連結会計期間においては、米国ではサブプライムローン問題により住宅建設は減少し設備投資や生産も弱含みとなるなど景気は減速傾向となりました。わが国経済は、輸出がゆるやかに増加し個人消費や設備投資は横ばいで推移しましたものの、急激な円高や原材料価格の高騰、改正建築基準法施行の混乱などから、景気は足踏み状態となり下振れリスクが高まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは販売の強化並びに徹底した合理化等に努めましたが、電子セラミック事業の受注不振や燃料費の上昇に加えて、TDK向け製造ラインの新設にあたっての工場再編を主とした設備投資に伴う償却負担などの経費の増加もあり、売上高は前中間連結会計期間比1.9%減の111億15百万円となり、経常損益は1億54百万円の経常損失（前中間連結会計期間1億2百万円の経常損失）となりました。

また、計上しておりました繰延税金資産の回収可能性について保守的に検討し、法人税等調整額1億51百万円を計上したことから中間純損益は3億47百万円の中間純損失（前中間連結会計期間1億71百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔陶磁器事業〕

国内は、好評の陶磁器事業の創業100周年記念商品「金沢コレクション」シリーズを中心に、新企画の製品の投入や創業100周年をステップとした販促展開を行い、百貨店など一般売り市場での売上を牽引いたしました。また、業務用市場でも都心での高級ホテル・レストランなどを中心に提案営業に努めましたが、国内市場全体としては前年同期をわずかに下回りました。

輸出は、東南アジア、西南アジアやロシア向けでは積極的な営業展開を行い堅調に推移し、さらにOEMによる米国向け高価格品の出荷が好調に推移しました。米国向けの一般市場ではサブプライム問題の余波による消費低迷や円高進行の影響を受けましたが、輸出全体では前年同期比で増加となりました。

生産面では、当社の強みである多品種少量生産、瞬発生産を推進し、さらに開発面では、新規開発素材による製品の量産化に取り組むなど積極的に高付加価値・高品質商品の展開に注力するとともに、開発、製造、販売の連携による総合力を発揮しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前中間連結会計期間比3.0%増の33億84百万円となりましたが、原材料費の増加や燃料費の高騰に加えて、急激な円高による収益圧迫の中、徹底した合理化と原価管理によるコスト吸収を図ったものの営業利益は前中間連結会計期間比28.7%減の98百万円となりました。

#### 〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、戸建て住宅向けの小型浄化槽、店舗・集合住宅向け中型浄化槽は、建築着工数減少の影響もあり、市場は前年同期比で約12%縮小する中、営業体制の強化と拡販に努め、西日本地区や東北では前年を上回る出荷となるなど、出荷台数全体ではわずかな減少に留まり、シェアでは2%近い拡大となり健闘いたしました。一方、営業の強化による大型工事物件の増加や、マンション向けに需要が拡大しつつあるディスポーザーの増加など工事物件の増加により、水処理全体では前年同期比増となりました。

戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスは、タイルユニットバスの高級仕様の新製品を発表し商品力を高めて営業の推進強化を図るとともに、大手住宅メーカーとの提携により、主に都市圏の高級化志向の需要を捉えて市場に浸透し堅調に推移しましたが、低価格帯の樹脂ユニットバスの生産を中止したことによる売上減少分をカバーするには至りませんでした。

タイル製品では、床タイルが昨年からの改正建築基準法の建築確認申請手続の混乱による住宅着工の鈍化の影響からの回復が遅れ、大幅な受注減となりました。

また、小型風力発電システムは、積極的に拡販を行い、PRにも努めましたものの顧客企業での設置計画の変更などの影響もあって受注減少となり、また開発中の新製品の1kW型での開発費用の負担も先行しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、前中間連結会計期間比2.0%減の58億52百万円となり、営業利益では大型工事物件でのコスト管理の徹底に努めたことにより収益性が向上し、浄化槽などでの原材料費の高騰による影響はありましたが、前中間連結会計期間比14.6%増の1億64百万円となりました。

#### 〔電子セラミック事業〕

輸出向けは全体では売上が前年同期比増となりましたが、拡大基調での増産を見込んでいた米国向け製品は、前年同期比では増加したものの、米国市場停滞の影響により期待した受注を得られず、また韓国向けの通信機器用高周波部品でも、売上は増加しましたが依然低調な推移となりました。

一方、国内向けでは車載用部品の堅調な推移やセラミック基板製品が業務用印刷機器の高速化に伴うニーズの高まりにより増加し、国内向けの携帯電話用新規部品や自動車用新規製品の売上も新たに加わりました。しかしながら、OA機器向け基板製品や電源部品などのハイブリッドICの主力商品での受注減少の影響が大きく、国内売上は大幅な減少を余儀なくされました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前連結中間会計期間比9.3%減の18億72百万円となりました。

また、当中間連結会計期間においては、TDK株式会社との資本業務提携による新製品の共同開発は積極的に進めており、下期後半からの新規製品の生産に向けて増産対応設備や工場の再編などを行いました。

こうした中で、引き続き仕事手順のシステム化による効率化を推進し、品質向上と業務改革を図るとともに、合理化による原価低減、歩留まり向上に取組み、さらに、ベトナムへの一部生産工程移管によるコスト削減にも着手しましたが、積極的な設備投資による償却費負担等の増加もあり、営業損益は1億64百万円の営業損失（前中間連結会計期間91百万円の営業損失）となりました。

## ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の影響による世界的な景気減速感や、原油価格の高止まり、原材料の高騰、不安定な為替動向など経済は厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループは、1月に初めての全社総合展示会の実施や新たな陶磁器の新ショールームや従業員福利厚生施設棟の建設着手など、全社一体としての活力をアピールし次の100年への足固めを行う年ととらえて、開発のスピードアップとコストダウンの推進そして提案型営業による販売強化を図り、業績の回復と企業の基盤強化に全力を傾注いたします。

社内体制としては、仕事定義書の確実な運用を行って、金融商品取引法に対応した内部統制システムの再構築を最優先課題として、経営の透明性を高め、事業に関連する諸リスクを適切に管理する体制を整え、コンプライアンス経営に努めてまいります。また、「環境にやさしい企業」として平成20年3月には「ISO14001」を認証取得し、引き続き地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて製品化してまいります。

事業の種類別セグメント別の通期の見通しは次のとおりであります。

#### 〔陶磁器事業〕

好評の「金沢コレクション」シリーズの拡充に加え、新企画の製品の投入など、高品質と商品の魅力をアピールしての売上拡大を図ってまいります。さらに、上質高付加価値商品の開発に注力するとともに、お客様への誠意ある提案営業により、国内市場ではホテル・外食産業など業務用市場の一層の強化と新規開拓などの販売展開を行い、海外向けは、引き続き西南アジア、南アジア及び東南アジア向けの販路拡大を図ります。

また、新規開発素材によるOEM製品の量産化に伴う生産ラインの整備、生産体制の合理化によるコスト管理の徹底など、開発、製造、販売一体としての連携強化に取り組んでまいります。

#### 〔住設環境機器事業〕

合併処理浄化槽では家庭用浄化槽でのコストダウンを図るとともに、プロジェクトチームによる物流の合理化、物流コストの見直しを進め、さらなるシェアアップと収益力向上を目指します。また、環境強化のため工場や事業所の単独処理槽から合併処理槽への切替需要への積極的対応や大型浄化槽の新商

品投入による拡販など、順調に営業展開している中大型市場で、コスト競争力を活かしての展開を一層強化いたします。加えて、環境保全に配慮した高度処理型浄化槽など競争力のある新商品の開発に注力し早期販売を目指してまいります。

フリープランシステムバスでは好調のフリープランコンセプト商品『TEGRACE (テグレイス)』で大手ハウスメーカーとの提携を強化しつつ、高級住宅市場への展開を図るとともに、高級集合住宅市場の開拓と需要層の拡大を図ってまいります。

一方、仕事手順の明確化により戦略的販売管理システムに刷新し、顧客サービスはもちろんのことIT（情報技術）を駆使し効率的な営業展開に取り組んでまいります。

タイル建材は製販一体となってハウスメーカーへのきめ細かいサービスと提案を行い、小型風力発電システムではすでに新製品の家庭用1kW型のフィールド実証試験に取り組んでおり、平成20年後半での商品化に向けて営業体制を強化してまいります。

#### 〔電子セラミック事業〕

TDK株式会社との共同開発では、すでに新規製品の生産に向けて工場の再編に着手し、下期には増産対応設備の設備投資が完了の予定であります。これを契機に、事業部全体としても生産ラインや人員体制の見直しを進めながら品質向上と生産性向上を図ってまいります。

さらに、引き続き開発力の強化と品質信頼性の向上に努めるとともに、仕事手順の明確化による戦略的システムを導入するほか、ベトナムでの海外生産の拡充や生産ラインの整備による合理化投資、コストダウンの推進と歩留まりの向上など、採算重視体制の一層の強化を徹底し収益構造の転換を図ってまいります。

以上により通期の連結業績見通しとしましては、売上高226億円、営業損失3億50百万円、経常損失2億10百万円、当期純損失8億30百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計年度末における資産総額は192億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億82百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少や、繰延税金資産の取り崩しなどにより流動資産が減少したためであります。

負債総額は94億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億20百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより流動負債が減少したためであります。

また、純資産については、利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べて4億62百万円減少し、97億89百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の減少（前中間連結会計期間は3億72百万円の減少）となり、当中間連結会計期間末残高は3億65百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億27百万円（前中間連結会計期間は1億69百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失を計上しましたが、それを上回る減価償却費を計上したことに加えて売上債権の減少があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億79百万円（前中間連結会計期間は4億23百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、主に短期借入金の減少により財務活動による資金は1億29百万円の減少（前中間連結会計期間は1億8百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年10月期		平成19年10月期		平成20年10月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	54.2	51.6	50.6	51.7	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	39.5	32.4	30.5	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	4.1	6.8	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	41.6	22.7	—	15.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成18年10月期中間期および平成19年10月期末は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、陶磁器事業、住設環境機器事業及び電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

### (1) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売(株)）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社（(株)山前製陶所）に下請させております。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社（NIKKO (ASIA) CO., LTD.）及び関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、非連結子会社1社（ニッコーケア(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

### (2) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー(株)）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っております。

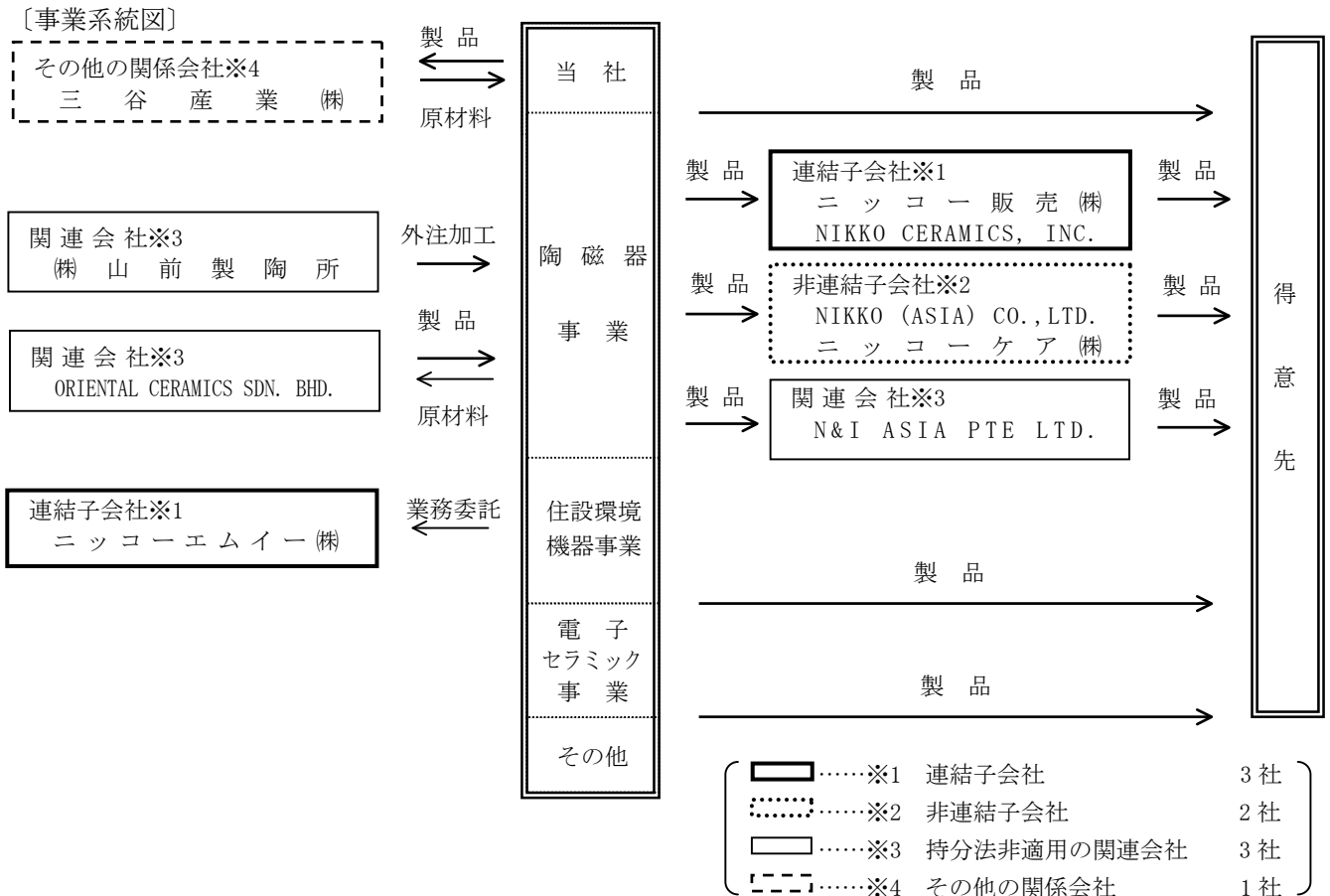
### (3) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

### (4) その他

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。



### 3. 経営方針

経営方針につきましては、平成 19 年 10 月期決算短信（平成 19 年 12 月 13 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.nikko-company.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）<http://www.nse.or.jp/>



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>		%		%		%	
<b>I 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	3,954		4,039		4,170		△ 131
2. 受取手形及び売掛金	4,596		4,362		4,527		△ 164
3. 有価証券	—		—		100		△ 100
4. たな卸資産	4,352		4,297		4,350		△ 53
5. 繰延税金資産	379		145		296		△ 151
6. その他の流動資産	142		133		231		△ 98
7. 貸倒引当金	△ 24		△ 23		△ 31		8
<b>流動資産合計</b>	<b>13,401</b>	<b>67.7</b>	<b>12,955</b>	<b>67.3</b>	<b>13,645</b>	<b>68.8</b>	<b>△ 690</b>
<b>II 固定資産</b>							
<b>(1) 有形固定資産</b>							
1. 建物及び構築物	2,017		2,021		2,010		11
2. 機械装置及び運搬具	565		756		707		49
3. 工具器具及び備品	210		177		182		△ 5
4. 土地	1,316		1,316		1,316		—
5. 建設仮勘定	72		121		17		104
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,182</b>	<b>21.1</b>	<b>4,394</b>	<b>22.8</b>	<b>4,234</b>	<b>21.4</b>	<b>159</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>43</b>	<b>0.2</b>	<b>86</b>	<b>0.5</b>	<b>79</b>	<b>0.4</b>	<b>6</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>							
1. 投資有価証券	1,015		959		975		△ 16
2. 繰延税金資産	835		553		554		△ 0
3. その他の投資	436		473		485		△ 12
4. 貸倒引当金	△ 30		△ 92		△ 68		△ 24
5. 関係会社投資評価引当金	△ 83		△ 84		△ 80		△ 4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,173</b>	<b>11.0</b>	<b>1,808</b>	<b>9.4</b>	<b>1,866</b>	<b>9.4</b>	<b>△ 58</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,399</b>	<b>32.3</b>	<b>6,288</b>	<b>32.7</b>	<b>6,181</b>	<b>31.2</b>	<b>107</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,800</b>	<b>100.0</b>	<b>19,244</b>	<b>100.0</b>	<b>19,826</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 582</b>

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金	4,783		4,348		4,434		△ 85
2. 短期借入金	2,295		2,143		2,205		△ 61
3. 未払法人税等	36		38		53		△ 15
4. 未払消費税等	38		35		11		24
5. 未払費用	202		196		183		12
6. 賞与引当金	451		422		428		△ 5
7. 製品保証引当金	79		90		82		8
8. その他の流動負債	835		1,072		1,060		12
<b>流動負債合計</b>	<b>8,721</b>	<b>44.0</b>	<b>8,348</b>	<b>43.4</b>	<b>8,459</b>	<b>42.7</b>	<b>△ 111</b>
<b>II 固定負債</b>							
1. 退職給付引当金	806		950		882		68
2. 役員退職慰労引当金	67		67		74		△ 6
3. 関係会社事業損失引当金	61		—		66		△ 66
4. その他の固定負債	116		87		92		△ 5
<b>固定負債合計</b>	<b>1,050</b>	<b>5.4</b>	<b>1,105</b>	<b>5.7</b>	<b>1,115</b>	<b>5.6</b>	<b>△ 9</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,772</b>	<b>49.4</b>	<b>9,454</b>	<b>49.1</b>	<b>9,574</b>	<b>48.3</b>	<b>△ 120</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1. 資本金	2,800	14.1	3,200	16.6	3,200	16.1	—
2. 資本剰余金	3,240	16.4	3,620	18.8	3,620	18.3	—
3. 利益剰余金	4,486	22.6	3,595	18.7	3,981	20.1	△ 385
4. 自己株式	△ 277	△ 1.4	△ 311	△ 1.6	△ 281	△ 1.4	△ 30
<b>株主資本合計</b>	<b>10,248</b>	<b>51.7</b>	<b>10,103</b>	<b>52.5</b>	<b>10,519</b>	<b>53.1</b>	<b>△ 416</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1. その他有価証券評価差額金	△ 44	△ 0.2	△ 213	△ 1.1	△ 115	△ 0.6	△ 97
2. 為替換算調整勘定	△ 176	△ 0.9	△ 100	△ 0.5	△ 152	△ 0.8	51
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 220</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 314</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>△ 267</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 46</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,028</b>	<b>50.6</b>	<b>9,789</b>	<b>50.9</b>	<b>10,251</b>	<b>51.7</b>	<b>△ 462</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,800</b>	<b>100.0</b>	<b>19,244</b>	<b>100.0</b>	<b>19,826</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 582</b>

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		前中間連結 会計期間増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比		金額(百万円)	百分比
I 売 上 高	11,332	100.0	11,115	100.0	△ 217	22,359	100.0
II 売 上 原 価	8,454	74.6	8,291	74.6	△ 162	16,560	74.1
売 上 総 利 益	2,878	25.4	2,823	25.4	△ 54	5,798	25.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,030	26.7	3,073	27.6	43	6,069	27.1
営業利益(△損失)	△ 152	△1.3	△ 249	△2.2	△ 97	△ 270	△1.2
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	3		1		△ 1	4	
2. 為 替 差 益	19		—		△ 19	—	
3. デリバティブ評価益	2		60		57	68	
4. 製品優先使用料	—		50		50	50	
5. その他の	54		63		58	125	
営業外収益合計	79	0.7	174	1.6	95	248	1.1
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	7		8		0	16	
2. 為 替 差 損	—		54		54	6	
3. 売 上 割 引	11		9		△ 1	20	
4. その他の	11		6		△ 4	66	
営業外費用合計	29	0.3	79	0.8	49	109	0.5
経常利益(△損失)	△ 102	△0.9	△ 154	△1.4	△ 51	△ 131	△0.6
VI 特 別 利 益							
1. 関係会社投資評価引当金戻入額	7		—		△ 7	10	
2. 貸倒引当金戻入額	2		—		△ 2	—	
3. その他の特別利益	—		4		4	—	
特別利益合計	10	0.1	4	0.0	△ 5	10	0.1
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	0		—		△ 0	0	
2. 固定資産除却損	19		19		0	32	
3. たな卸資産処分損	—		—		—	91	
4. 製品補償費用	97		—		△ 97	83	
5. その他の特別損失	5		4		△ 0	10	
特別損失合計	121	1.1	23	0.2	△ 98	217	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 213	△1.9	△ 173	△1.6	40	△ 338	△1.5
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	19 △ 61	0.1 △0.5	22 151	0.2 1.3	3 213	32 271	0.2 1.2
中間(当期)純利益(△損失)	△ 171	△1.5	△ 347	△3.1	△ 176	△ 643	△2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	4,657	△250	10,447
中間連結会計年度中の変動額					
中間純損失	—	—	△171	—	△171
自己株式の取得	—	—	—	△27	△27
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△171	△27	△198
平成19年4月30日残高(百万円)	2,800	3,240	4,486	△277	10,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	△28	△165	△194	10,252
中間連結会計年度中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△171
自己株式の取得	—	—	—	△27
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	△15	△10	△25	△25
中間連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△15	△10	△25	△224
平成19年4月30日残高(百万円)	△44	△176	△220	10,028

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年10月31日残高(百万円)	3,200	3,620	3,981	△281	10,519
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△37	—	△37
中間純損失	—	—	△347	—	△347
自己株式の取得	—	—	—	△30	△30
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△385	△30	△416
平成20年4月30日残高(百万円)	3,200	3,620	3,595	△311	10,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(百万円)	△115	△152	△267	10,251
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37
中間純損失	—	—	—	△347
自己株式の取得	—	—	—	△30
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	△97	51	△46	△46
中間連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△97	51	△46	△462
平成20年4月30日残高(百万円)	△213	△100	△314	9,789

前連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日残高 (百万円)	2,800	3,240	4,657	△250	10,447
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400	380	—	—	780
剰余金の配当	—	—	△32	—	△32
当期純損失	—	—	△643	—	△643
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	400	380	△676	△31	72
平成 19 年 10 月 31 日残高 (百万円)	3,200	3,620	3,981	△281	10,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 10 月 31 日残高 (百万円)	△28	△165	△194	10,252
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	780
剰余金の配当	—	—	—	△32
当期純損失	—	—	—	△643
自己株式の取得	—	—	—	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△87	13	△73	△73
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△87	13	△73	△0
平成 19 年 10 月 31 日残高 (百万円)	△115	△152	△267	10,251

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 213	△ 173	△ 338
2. 減 価 償 却 費	145	213	328
3. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 7	15	37
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)	10	△ 5	△ 13
5. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	73	68	150
6. 関係会社投資評価引当金の増加額(△減少額)	△ 7	4	△ 10
7. 関係会社事業損失引当金の増加額(△減少額)	5	△ 66	10
8. 製品保証引当金の増加額(△減少額)	79	8	82
9. 受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 4	△ 12
10. 支 払 利 息	7	8	16
11. デリバティブ評価損(△益)	△ 23	△ 61	△ 62
12. 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0
13. 固 定 資 産 除 却 損	19	19	32
14. 売上債権の減少額(△増加額)	63	164	132
15. たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 40	53	△ 38
16. 仕入債務の増加額(△減少額)	17	△ 85	△ 260
17. そ の 他	67	7	△ 69
小 計	189	167	△ 16
18. 利息及び配当金の受取額	5	4	12
19. 利息の支払額	△ 7	△ 8	△ 16
20. 法人税等の支払額	△ 18	△ 36	△ 18
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	127	△ 38
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
1. 定期預金の預入による支出	△ 143	△ 123	△ 0
2. 定期預金の払戻による収入	143	123	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 515	△ 285	△ 645
4. 有形固定資産の売却による収入	0	—	0
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 50	△ 3
6. 投資有価証券の売却による収入	50	—	50
7. 関係会社株式の売却による収入	—	△ 30	—
8. そ の 他	44	86	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423	△ 279	△ 572
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
1. 短期借入金の純増加額(△減少額)	△ 80	△ 61	△ 170
2. 株式の発行による収入	—	—	775
3. 自己株式の取得による支出	△ 27	△ 30	△ 31
4. 配当金の支払額	—	△ 37	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 129	540
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 10	51	13
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△ 372	△ 231	△ 57
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,053	3,996	4,053
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	3,681	3,765	3,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数及び連結子会社名

3 社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)、ニッコーエムイー(株)

なお、ニッコーエムイー(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

## ②非連結子会社の数及び非連結子会社名

2 社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.、ニッコーケア(株)

上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

## ②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2 社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.、ニッコーケア(株)

関連会社 3 社 ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の 5 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。

在外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。国内連結子会社では、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。在外連結子会社では、定額法を採用しております。

## (追加情報)

当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% 相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失および経常損失が 28 百万円、税金等調整前中間純損失が 27 百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産 当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
在外連結子会社では、定額法を採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

## (貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

## (賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

## (製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

## (退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

## ④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑤その他の会計処理基準

## (消費税等)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年4月30日現在	当中間連結会計期間末 平成20年4月30日現在	前連結会計年度末 平成19年10月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,483百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,462百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,438百万円
2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 156百万円 機械装置及び 運搬具 14百万円 合計 213百万円	2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成20年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 148百万円 機械装置及び 運搬具 12百万円 合計 202百万円	2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 153百万円 機械装置及び 運搬具 14百万円 合計 209百万円
3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 合計 8百万円
4. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 N&I ASIA PTE LTD. 19百万円 (S\$245,700.72) (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(5人) 4百万円	4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(4人) 7百万円	4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(6人) 8百万円
5. 受取手形割引高 51百万円 手形信託譲渡高 994百万円	5. 手形信託譲渡高 1,096百万円	5. 受取手形割引高 82百万円 手形信託譲渡高 964百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 なお、支払手形については該当はありません。 受取手形 123百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>運賃 403 百万円 給料 939 百万円 賞与引当金繰入額 198 百万円 製品保証引当金繰入額 69 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>運賃 399 百万円 給料 939 百万円 賞与引当金繰入額 189 百万円 製品保証引当金繰入額 32 百万円 貸倒引当金繰入額 20 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>運賃 807 百万円 給料 2,027 百万円 賞与引当金繰入額 218 百万円 製品保証引当金繰入額 70 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13 百万円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>工具器具及び備品 0 百万円</p>	<p>—————</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>工具器具及び備品 0 百万円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 15 百万円 工具器具及び備品 1 百万円 合計 19 百万円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 11 百万円 機械装置及び運搬具 5 百万円 工具器具及び備品 2 百万円 合計 19 百万円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 4 百万円 機械装置及び運搬具 21 百万円 工具器具及び備品 6 百万円 合計 32 百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072	—	—	17,072
合計	17,072	—	—	17,072
自己株式				
普通株式(注)	573	69	—	642
合計	573	69	—	642

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32	2.00	平成19年 4月30日	平成19年 7月20日

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	653	94	—	747
合計	653	94	—	747

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得89千株及び単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	37	2.00	平成19年 10月31日	平成20年 1月31日

(基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18	1.00	平成20年 4月30日	平成20年 7月22日

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072	2,500	—	19,572
合計	17,072	2,500	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	573	80	—	653
合計	573	80	—	653

- (注) 1. 発行済株式数の増加は、平成19年10月12日付け第三者割当増資による増加であります。  
 2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加15千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	32	2.00	平成19年 4月30日	平成19年 7月20日

(基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37	2.00	平成19年 10月31日	平成20年 1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日)	現金及び現金同等物の当連結会計年 度末残高と連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)
現金及び預金勘定 3,954百万円	現金及び預金勘定 4,039百万円	現金及び預金勘定 4,170百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △273百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △273百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △273百万円
現金及び現金同等物 3,681百万円	現金及び現金同等物 3,765百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 100百万円
		現金及び現金同等物 3,996百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日) (単位 百万円:未満切捨)

科目	陶磁器事業	住設環境機器事業	電子セラミック事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,284	5,974	2,065	9	11,332	—	11,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,284	5,974	2,065	9	11,332	—	11,332
営業費用	3,145	5,830	2,157	22	11,154	330	11,484
営業利益(△損失)	138	143	△91	△12	177	(330)	△152

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日) (単位 百万円:未満切捨)

科目	陶磁器事業	住設環境機器事業	電子セラミック事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,384	5,852	1,872	6	11,115	—	11,115
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,384	5,852	1,872	6	11,115	—	11,115
営業費用	3,285	5,687	2,037	1	11,011	353	11,365
営業利益(△損失)	98	164	△164	5	104	(353)	△249

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科目	陶磁器事業	住設環境機器事業	電子セラミック事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,653	11,655	4,035	14	22,359	—	22,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,653	11,655	4,035	14	22,359	—	22,359
営業費用	6,362	11,373	4,213	33	21,982	647	22,630
営業利益(△損失)	290	282	△177	△19	376	(647)	△270

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、小規模合併処理浄化槽、三次処理槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(前中間連結会計期間) 330 百万円 (当中間連結会計期間) 353 百万円 (前連結会計年度) 647 百万円

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「② 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社では法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「陶磁器事業」、「住設環境機器事業」、「電子セラミック事業」及び「その他」の営業費用がそれぞれ 8 百万円、7 百万円減、11 百万円および 0 百万円増加し、営業利益または営業損失はそれぞれ同額減少または増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	603	470	63	1,137
II 連結売上高				11,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.3 %	4.2 %	0.6 %	10.0 %

当中間連結会計期間（自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 4 月 30 日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	688	507	84	1,280
II 連結売上高				11,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.2 %	4.6 %	0.8 %	11.5 %

前連結会計年度（自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	1,654	1,046	149	2,851
II 連結売上高				22,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4 %	4.7 %	0.7 %	12.8 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	851	776	△ 74
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	851	776	△ 74

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	48
合 計	48

当中間連結会計期間(平成20年4月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	853	640	△ 213
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	853	640	△ 213

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	48
そ の 他	50
合 計	98

前連結会計年度(平成19年10月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	853	737	△ 115
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	853	737	△ 115

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	48
譲 渡 性 預 金	100
合 計	148

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
1株当たり純資産額 610.37円 1株当たり中間純損失 10.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 520.07円 1株当たり中間純損失 18.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 541.89円 1株当たり当期純損失 38.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	10,028	9,789	10,251
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,028	9,789	10,251
期末の普通株式の数(株)	16,429,660	18,824,028	18,918,621

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
中間(当期)純損失(百万円)	171	347	643
普通株式に係る 中間(当期)純損失(百万円)	171	347	643
普通株式の期中平均株式数(株)	16,463,486	18,872,174	16,580,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(生産、受注および販売の状況)

## 1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
陶磁器事業	1,914	1,926	3,853
住設環境機器事業	4,327	4,420	8,484
電子セラミック事業	2,040	1,850	3,915
その他	9	6	14
合計	8,292	8,203	16,268

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
陶磁器事業	—	—	—	—	—	—
住設環境機器事業	470	418	595	432	1,284	749
電子セラミック事業	1,872	513	1,858	584	3,928	598
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,343	931	2,454	1,017	5,212	1,347

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

## 3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
陶磁器事業	3,284	29.0%	3,384	30.4%	6,653	29.8%
住設環境機器事業	5,974	52.7	5,852	52.7	11,655	52.1
電子セラミック事業	2,065	18.2	1,872	16.8	4,035	18.0
その他	9	0.1	6	0.1	14	0.1
合計	11,332	100.0	11,115	100.0	22,359	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	輸出高	部門売上比	輸出高	部門売上比	輸出高	部門売上比
陶磁器事業	938	28.6%	1,070	31.6%	2,250	33.8%
電子セラミック事業	198	9.6	209	11.2	600	14.9
合計	1,137	10.0	1,280	11.5	2,851	12.8

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)		前事業 年度増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>		%		%		%	
<b>I 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	3,693		3,740		3,970		△ 230
2. 受取手形	925		890		799		90
3. 売掛金	3,493		3,328		3,443		△ 115
4. 有価証券	—		—		100		△ 100
5. たな卸資産	3,111		3,190		3,213		△ 23
6. 繰延税金資産	379		144		297		△ 152
7. その他の流動資産	147		145		228		△ 83
8. 貸倒引当金	△ 17		△ 16		△ 16		0
<b>流動資産合計</b>	<b>11,734</b>	<b>63.5</b>	<b>11,423</b>	<b>63.4</b>	<b>12,037</b>	<b>64.6</b>	<b>△ 613</b>
<b>II 固定資産</b>							
<b>(1) 有形固定資産</b>							
1. 建物	1,883		1,888		1,879		9
2. 機械及び装置	534		731		678		52
3. 土地	924		924		924		—
4. その他の有形固定資産	320		341		237		104
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,662</b>	<b>19.8</b>	<b>3,885</b>	<b>21.5</b>	<b>3,719</b>	<b>20.0</b>	<b>166</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>							
1. ソフトウェア	4		50		40		9
2. その他の無形固定資産	13		13		13		—
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18</b>	<b>0.1</b>	<b>64</b>	<b>0.4</b>	<b>54</b>	<b>0.3</b>	<b>9</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>							
1. 投資有価証券	823		737		784		△ 46
2. 関係会社株式	189		249		189		60
3. 関係会社長期貸付金	922		853		985		△ 132
4. 繰延税金資産	835		554		554		—
5. その他の投資その他の資産	380		347		383		△ 36
6. 貸倒引当金	△ 7		△ 7		△ 7		—
7. 関係会社投資評価引当金	△ 83		△ 84		△ 80		△ 4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,059</b>	<b>16.6</b>	<b>2,650</b>	<b>14.7</b>	<b>2,809</b>	<b>15.1</b>	<b>△ 159</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,741</b>	<b>36.5</b>	<b>6,600</b>	<b>36.6</b>	<b>6,583</b>	<b>35.4</b>	<b>16</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,475</b>	<b>100.0</b>	<b>18,024</b>	<b>100.0</b>	<b>18,620</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 596</b>

期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		前事業 年度増減
	(平成19年4月30日現在)		(平成20年4月30日現在)		(平成19年10月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>		%		%		%	
1. 支払手形	1,163		924		989		△ 64
2. 買掛金	3,279		3,054		3,165		△ 110
3. 未払法人税等	29		30		46		△ 16
4. 賞与引当金	430		400		407		△ 7
5. 製品保証引当金	79		90		82		8
6. その他の流動負債	1,006		1,261		1,194		67
<b>流動負債合計</b>	<b>5,987</b>	<b>32.4</b>	<b>5,761</b>	<b>32.0</b>	<b>5,885</b>	<b>31.6</b>	<b>△ 124</b>
<b>II 固定負債</b>							
1. 退職給付引当金	787		923		857		66
2. 役員退職慰労引当金	61		61		68		△ 7
3. 関係会社事業損失引当金	860		768		824		△ 56
4. 預り保証金	82		85		84		1
5. その他の固定負債	21		—		—		—
<b>固定負債合計</b>	<b>1,812</b>	<b>9.8</b>	<b>1,838</b>	<b>10.2</b>	<b>1,834</b>	<b>9.9</b>	<b>4</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,799</b>	<b>42.2</b>	<b>7,600</b>	<b>42.2</b>	<b>7,720</b>	<b>41.5</b>	<b>△ 119</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1. 資本金	2,800	15.2	3,200	17.7	3,200	17.2	—
2. 資本剰余金	3,240	17.5	3,620	20.1	3,620	19.4	—
(1) 資本準備金	3,239		3,619		3,619		—
(2) その他資本剰余金	0		0		0		—
自己株式処分差益	0		0		0		—
3. 利益剰余金	4,957	26.8	4,129	22.9	4,478	24.0	△ 348
(1) その他利益剰余金	4,957		4,129		4,478		△ 348
固定資産圧縮積立金	10		10		10		△ 0
別途積立金	5,062		4,262		5,062		△ 800
繰越利益剰余金	△ 115		△ 143		△ 594		451
4. 自己株式	△ 277	△ 1.5	△ 311	△ 1.7	△ 281	△ 1.5	△ 30
<b>株主資本合計</b>	<b>10,720</b>	<b>58.0</b>	<b>10,637</b>	<b>59.0</b>	<b>11,016</b>	<b>59.1</b>	<b>△ 379</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1. その他有価証券評価差額金	△ 44	△ 0.2	△ 213	△ 1.2	△ 116	△ 0.6	△ 97
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 44</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 213</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>△ 116</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 97</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,675</b>	<b>57.8</b>	<b>10,423</b>	<b>57.8</b>	<b>10,900</b>	<b>58.5</b>	<b>△ 476</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,475</b>	<b>100.0</b>	<b>18,024</b>	<b>100.0</b>	<b>18,620</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 596</b>

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間事業	前事業年度の	
	自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		年度増減	要約損益計算書	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比
<b>I 売 上 高</b>		%		%			%
1. 製品商品売上高	9,441		8,919		△ 522	18,465	
2. 完成工事高	638		976		338	1,331	
<b>売 上 高</b>	<b>10,079</b>	<b>100.0</b>	<b>9,895</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 183</b>	<b>19,796</b>	<b>100.0</b>
<b>II 売 上 原 価</b>							
1. 製品商品売上原価	7,315		6,937		△ 378	14,226	
2. 完成工事原価	509		761		251	1,047	
<b>売 上 原 価</b>	<b>7,825</b>	<b>77.6</b>	<b>7,698</b>	<b>77.8</b>	<b>△ 126</b>	<b>15,274</b>	<b>77.2</b>
<b>売上総利益</b>							
1. 製品商品売上総利益	2,125		1,981		△ 143	4,238	
2. 完成工事総利益	129		215		86	283	
<b>売上総利益</b>	<b>2,254</b>	<b>22.4</b>	<b>2,197</b>	<b>22.2</b>	<b>△ 57</b>	<b>4,522</b>	<b>22.8</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>2,433</b>	<b>24.2</b>	<b>2,415</b>	<b>24.4</b>	<b>△ 18</b>	<b>4,855</b>	<b>24.5</b>
<b>営業利益(△損失)</b>	<b>△ 178</b>	<b>△1.8</b>	<b>△ 217</b>	<b>△2.2</b>	<b>△ 39</b>	<b>△ 332</b>	<b>△1.7</b>
<b>IV 営業外収益</b>							
1. 受取利息・配当金	7		8		0	17	
2. 為替換算差益	12		—		△ 12	3	
3. 製品優先使用料	—		50		50	50	
4. デリバティブ評価益	36		71		34	112	
5. その他の雑益	34		47		12	84	
<b>営業外収益合計</b>	<b>91</b>	<b>0.9</b>	<b>177</b>	<b>1.8</b>	<b>86</b>	<b>267</b>	<b>1.4</b>
<b>V 営業外費用</b>							
1. 支払利息	6		7		0	14	
2. 売上割引	11		9		△ 1	20	
3. 為替換算差損	—		49		49	—	
4. その他の雑損	9		4		△ 5	64	
<b>営業外費用合計</b>	<b>27</b>	<b>0.2</b>	<b>71</b>	<b>0.7</b>	<b>43</b>	<b>99</b>	<b>0.5</b>
<b>経常利益(△損失)</b>	<b>△ 114</b>	<b>△1.1</b>	<b>△ 111</b>	<b>△1.1</b>	<b>3</b>	<b>△ 164</b>	<b>△0.8</b>
<b>VI 特別利益</b>							
1. 関係会社投資評価引当金戻入額	7		—		△ 7	10	
<b>特別利益合計</b>	<b>7</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 7</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>
<b>VII 特別損失</b>							
1. 固定資産除却損	19		19		0	31	
2. たな卸資産処分損	—		—		—	91	
3. 製品補償費用	97		—		△ 97	83	
4. 関係会社投資評価引当金繰入額	—		4		4	—	
5. 関係会社事業損失引当金繰入額	36		5		△ 30	—	
<b>特別損失合計</b>	<b>152</b>	<b>1.5</b>	<b>29</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 123</b>	<b>207</b>	<b>1.0</b>
<b>税引前中間(当期)純利益(△損失)</b>	<b>△ 259</b>	<b>△2.6</b>	<b>△ 140</b>	<b>△1.4</b>	<b>118</b>	<b>△ 360</b>	<b>△1.8</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>17</b>	<b>0.1</b>	<b>18</b>	<b>0.2</b>	<b>0</b>	<b>29</b>	<b>0.1</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 60</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>152</b>	<b>1.5</b>	<b>213</b>	<b>272</b>	<b>1.4</b>
<b>中間(当期)純利益(△損失)</b>	<b>△ 216</b>	<b>△2.1</b>	<b>△ 311</b>	<b>△3.1</b>	<b>△ 94</b>	<b>△ 663</b>	<b>△3.3</b>

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 10 月 31 日末残高（百万円）	2,800	3,239	0	11	5,962	△798
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△900	900
中間純損失	—	—	—	—	—	△216
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	△0	△900	684
平成 19 年 4 月 30 日末残高（百万円）	2,800	3,239	0	10	5,062	△115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 10 月 31 日末残高（百万円）	△250	10,964	△29	10,934
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
中間純損失	—	△216	—	△216
自己株式の取得	△27	△27	—	△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	△15	△15
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△27	△243	△15	△258
平成 19 年 4 月 30 日末残高（百万円）	△277	10,720	△44	10,675

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
平成19年10月31日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	5,062	△594
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△37
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△800	800
中間純損失	—	—	—	—	—	△311
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△0	△800	451
平成20年4月30日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	4,262	△143

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年10月31日末残高(百万円)	△281	11,016	△116	10,900
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△37	—	△37
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
中間純損失	—	△311	—	△311
自己株式の取得	△30	△30	—	△30
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	△97	△97
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△30	△379	△97	△476
平成20年4月30日末残高(百万円)	△311	10,637	△213	10,423

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	11	5,962	△798
事業年度中の変動額						
新株の発行	400	380	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△32
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△900	900
当期純損失	—	—	—	—	—	△663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	400	380	—	△0	△900	204
平成19年10月31日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	5,062	△594

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日末残高(百万円)	△250	10,964	△29	10,934
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	780	—	780
剰余金の配当	—	△32	—	△32
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失	—	△663	—	△663
自己株式の取得	△31	△31	—	△31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△86	△86
事業年度中の変動額合計(百万円)	△31	52	△86	△34
平成19年10月31日末残高(百万円)	△281	11,016	△116	10,900

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## (デリバティブ)

時価法により評価しております。

## (たな卸資産)

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。  
(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失および経常損失が27百万円、税引前中間純損失が26百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

## (賞与引当金)

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

## (製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

## (退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

## (役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

## (関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。



4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年4月30日現在	当中間会計期間末 平成20年4月30日現在	前事業年度末 平成19年10月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,078百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,042百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,026百万円
2. 担保提供資産 下記のもの工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 156百万円 機械及び装置 14百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 213百万円	2. 担保提供資産 下記のもの工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成20年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 148百万円 機械及び装置 12百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 202百万円	2. 担保提供資産 下記のもの工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 153百万円 機械及び装置 14百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 209百万円
3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円
4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 2,090百万円 N&I ASIA PTE LTD. 19百万円 (S\$245,700.72) (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(5人) 4百万円	4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 1,990百万円 (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(4人) 7百万円	4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 2,010百万円 (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(6人) 8百万円
5. 受取手形割引高 151百万円 手形信託譲渡高 1,100百万円	5. 手形信託譲渡高 1,250百万円	5. 受取手形割引高 241百万円 手形信託譲渡高 1,000百万円
6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。 受取手形 115百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
1. 固定資産除却損の内訳は次の通り であります。 建物 2百万円 機械及び装置 15百万円 その他の有形固定資産 1百万円 合計 19百万円	1. 固定資産除却損の内訳は次の通り であります。 建物 11百万円 機械及び装置 5百万円 その他の有形固定資産 2百万円 合計 19百万円	1. 固定資産除却損の内訳は次の通り であります。 建物 4百万円 機械及び装置 21百万円 その他の有形固定資産 5百万円 合計 31百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 135百万円 無形固定資産 0百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 200百万円 無形固定資産 0百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 303百万円 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	573	69	—	642
合計	573	69	—	642

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加4千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	653	94	—	747
合計	653	94	—	747

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得89千株及び単元未満株式の買取による増加5千株であります。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	573	80	—	653
合計	573	80	—	653

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加15千株であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

(販売実績)

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
陶磁器事業	2,030	20.1%	2,228	22.5%	4,090	20.6%
住設環境機器事業	5,974	59.3	5,787	58.5	11,655	58.9
電子セラミック事業	2,065	20.5	1,872	18.9	4,035	20.4
その他	9	0.1	6	0.1	14	0.1
合計	10,079	100.0	9,895	100.0	19,796	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

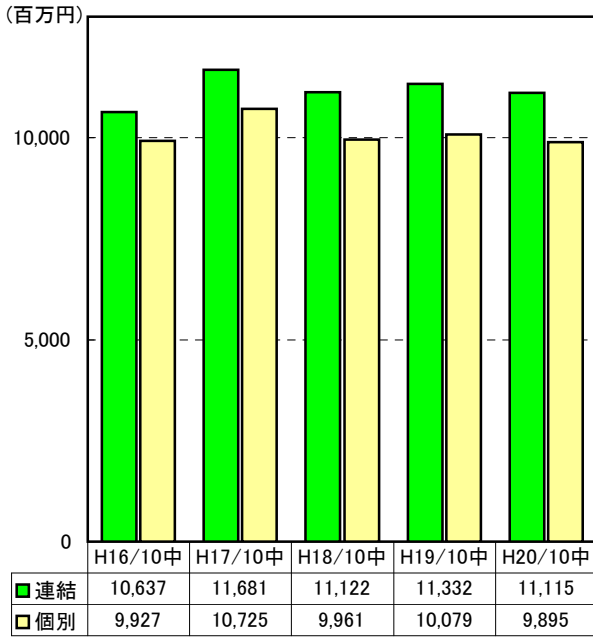
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1. 中間業績の推移

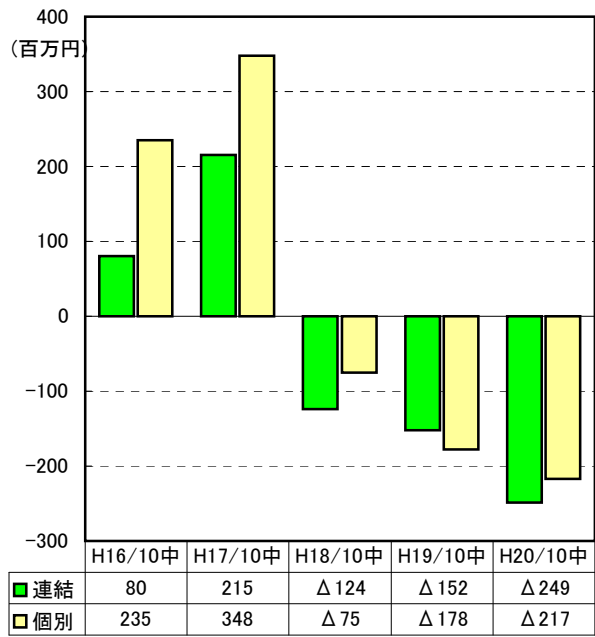
売上高  
《連結決算》 2期ぶりの減収

営業・経常損益 3期連続の赤字 (赤字拡大)  
中間純損益 3期連続の赤字 (赤字拡大)

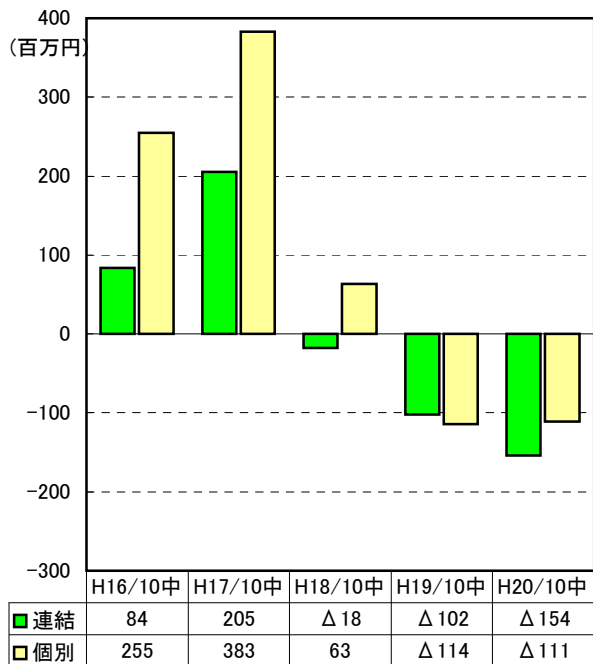
【売上高】



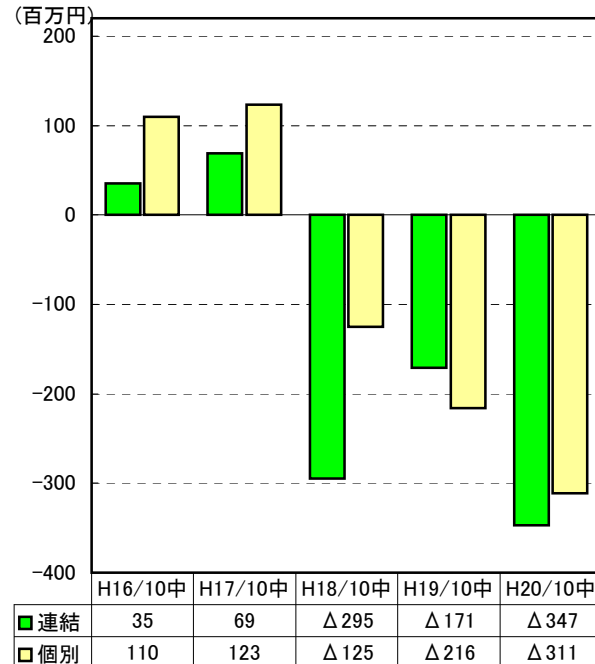
【営業利益】



【経常利益】



【中間純利益】



## 2. 設備投資 実績/計画

【連結】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	384 百万円	1,056 百万円	770 百万円
(減価償却費)	209 百万円	460 百万円	323 百万円)
【個別】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	381 百万円	1,046 百万円	746 百万円
(減価償却費)	200 百万円	440 百万円	304 百万円)

## 3. 通期の売上高計画

【連結】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
陶磁器事業	68 億円	(30.1%)	(3.0%)	66 億円	(29.8%)
住設環境機器事業	120 億円	(53.1%)	(3.4%)	116 億円	(52.1%)
電子セラミック事業	38 億円	(16.8%)	(Δ5.0%)	40 億円	(18.0%)
合計	226 億円	(100.0%)	(1.4%)	223 億円	(100.0%)
【個別】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
陶磁器事業	44 億円	(22.0%)	(10.0%)	40 億円	(20.6%)
住設環境機器事業	118 億円	(59.0%)	(1.7%)	116 億円	(58.9%)
電子セラミック事業	38 億円	(19.0%)	(Δ5.0%)	40 億円	(20.4%)
合計	200 億円	(100.0%)	(1.5%)	197 億円	(100.0%)

## 4. 通期の業績予想

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	226億00 百万円		(1.1%)	223億59 百万円	
営業利益	Δ3億50 百万円	(Δ1.5%)	(-)	Δ2億70 百万円	(Δ1.2%)
経常利益	Δ2億10 百万円	(Δ0.9%)	(-)	Δ1億31 百万円	(Δ0.6%)
当期純利益	Δ8億30 百万円	(Δ3.7%)	(-)	Δ6億43 百万円	(Δ2.9%)
【個別】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	200億00 百万円		(1.0%)	197億96 百万円	
営業利益	Δ3億30 百万円	(Δ1.7%)	(-)	Δ3億32 百万円	(Δ1.7%)
経常利益	Δ1億70 百万円	(Δ0.9%)	(-)	Δ1億64 百万円	(Δ0.8%)
当期純利益	Δ8億30 百万円	(Δ4.2%)	(-)	Δ6億63 百万円	(Δ3.3%)